

巴工業株式会社（6309）

26/10期上期決算分析と事業展望

鉱産関連（アンチモン）市場変化の実態分析 / 半導体・AI関連放熱材事業の成長戦略

1

26/10期上期決算サマリー

売上高

308億49百万円

前年同期比 ▲1.5%

営業利益

37億03百万円

前年同期比 ▲0.2%（上期計画比 111.9%）

経常利益

37億94百万円

前年同期比 +1.8%

親会社株主帰属中間純利益

27億93百万円

前年同期比 +8.9%

■ 総括評価

売上高は化学工業製品販売事業の伸び悩み（鉱産関連の大幅減収）により前年同期比で微減も、営業利益はほぼ横ばいを確保した。経常利益・純利益は増益であり、特に純利益は中国子会社（合成樹脂の着色コンパウンド加工）の清算完了に伴う為替換算調整勘定取崩益および政策保有株式の売却益計上により大幅増益。

営業利益は前年同期比で減益も、期初の上期計画に対する進捗率は111.9%と計画を上回って着地。上振れを踏まえて会社側は6月5日付で通期業績予想を上方修正した。売上高・営業利益ともに前年同期比で伸び悩んだ主因は、化学工業製品販売事業における鉱産関連（アンチモン関連）の急激な収益環境変化にある。

人件費はベースアップおよび賞与引当金繰入額の増加により前年同期比で約2.3億円増加しており、両事業とも売上総利益率は改善したものの、販管費増加が営業利益の伸びを抑制する形となった。

■ セグメント別ハイライト（上期実績）

セグメント	売上高	営業利益
機械製造販売事業	88.40億円（ほぼ横ばい）	18.73億円（▲0.7%）
化学工業製品販売事業	220.08億円（▲2.1%）	18.29億円（+0.2%）

- 機械事業：国内官需向け（大都市圏の大型機械・元請工事）が好調、受注残は過去最高水準を維持。
- 化学品事業：工業材料（建材・耐火物）、化成品、機能材料、電子材料が堅調に推移した一方、鉱産関連の大幅減収が重石となった。

2

前年同期比較 – 損益計算書サマリー

科目	25/10期上期実績	26/10期上期実績	増減額	増減率
売上高	313億16百万円	308億49百万円	▲4億67百万円	▲1.5%
営業利益	37億11百万円	37億03百万円	▲0億08百万円	▲0.2%
経常利益	37億27百万円	37億94百万円	+0億67百万円	+1.8%
親会社株主帰属中間純利益	25億66百万円	27億93百万円	+2億27百万円	+8.9%

■ 増益要因（純利益）

・ 中国で合成樹脂の着色コンパウンド加工を行ってきた子会社の清算完了に伴う為替換算調整勘定取崩益
・ 政策保有株式の売却益計上
上記の特殊要因から、営業利益が横ばいの中で経常利益・純利益は増益を確保した。

■ 減益要因（販管費）

・ 人件費がベースアップおよび賞与引当金繰入額の増加により前年同期比で約2.3億円増加
・ 両事業とも売上総利益率は改善したが、この人件費増加が営業利益の押し下げ要因
→ 一過性ではなく構造的な費用増であり、下期以降も同様の増加基調が続く可能性がある

3

セグメント別実績 – 機械製造販売事業

売上高
88.40億円
前年同期比 ほぼ横ばい

営業利益
18.73億円
前年同期比 ▲0.7%

上期計画比進捗率
111.6%
計画を上回り着地

■ 需要先別売上高（前年同期比増減額）

国内官需向け：+6億37百万円 東京・大阪など大都市圏における大型機械・元請工事・修理が好調

国内民需向け：▲3億44百万円 前期に上期納期の案件が多かった反動で減少

海外向け：▲2億89百万円 部品・修理はインド・東南アジア・中国向けが好調も、前期にあった半導体向け装置販売の反動減が全体を押し下げ

■ 受注残高

好調な受注が継続しており、受注残高は前年同期を上回り過去最高水準を維持している。機械事業は設備投資関連セグメントの性質上、第2四半期（2～4月）・第4四半期（8～10月）に売上が集中しやすい特性を持つ

■ 新商材の進捗

中期経営計画「第三の柱」に位置づける機械商社事業の新商材の一つ、水素濃度センサーが第2四半期より売上計上を開始（国内民需向け部品・修理に含む）。受注が好調に推移しており、さらなる販売増が期待される

4

セグメント別実績 – 化学工業製品販売事業

売上高

220.08億円

前年同期比 ▲2.1%

営業利益

18.29億円

前年同期比 +0.2%

上期計画比進捗率

112.2%

計画を上回り着地

分野	上期実績	前年同期比	主な要因
化成品関連	55.16億円	+2.4%	コーティング用途向け材料が好調
鉛産関連	59.87億円	▲17.4%	アンチモン相場下落＋競合他社の供給量回復
工業材料関連	37.68億円	+21.8%	シリカフェウム等、建材・耐火物向けが好調
機能材料関連	27.54億円	+4.2%	半導体製造用途向け材料が増加（EVIは低迷継続）
電子材料関連	23.32億円	+8.0%	半導体組立用途向け材料が増加
合成樹脂関連	15.93億円	▲18.3%	中国子会社（星際塑料）清算完了に伴う販売減
その他	0.55億円	（新規）	低温廃熱活用関連（熱交換器）の販売実現

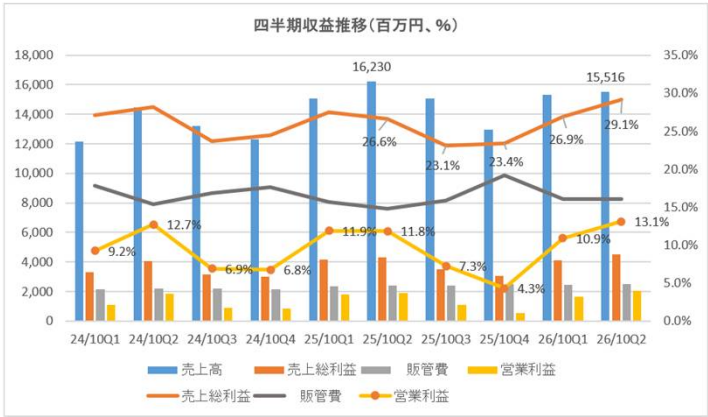
※ 鉛産関連の詳細な要因分析（アンチモン市場動向）は次スライド

■ 評価

分野別に増収と減収が交錯する中、化学品事業全体としては工業材料・化成品・機能材料・電子材料の増収が鉛産関連・合成樹脂関連の減収を一部相殺し、営業利益は前年同期比プラスを確保した。売上総利益率の改善により人件費増加を吸収できた点は評価できると考えられる。

5

四半期推移 – 売上高・総利益率、営業利益率



■ 評価

26/10期2Qにかけ営業利益率は13.1%まで回復し、直近5四半期では最高水準となった。25/10期3Q・4Qにかけての利益率低下は、国内官需向け売上の下期偏重という季節性に加え、当該期の一時的要因によるもの。直近2四半期の回復基調はその反動と収益体質改善の両面を反映しているとみられる。

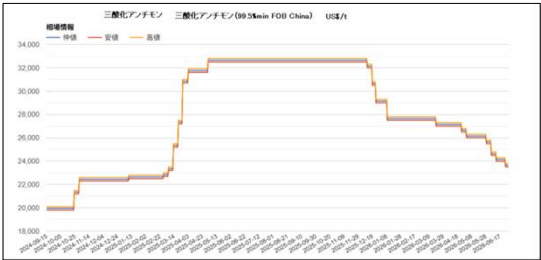
6

鉛産関連（アンチモン）市場動向 – 相場反転の実態

【重要】上期実績で鉛産関連は前年同期比▲12億58百万円の大減収、通期見通しでも▲14億55百万円と化学品事業内で最大の減収要因である。
要因はアンチモン「相場下落」と「競合他社（非中国系）の供給量回復」の両方であり、前年同期（25/10期上期）とは市況の方向性が逆転している点に注意が必要である。

■ 相場推移の経緯

- ・ 2024年9月15日、中国商務部・税関総署がアンチモン関連7品目の輸出規制を発動。直後から三酸化アンチモン（樹脂用難燃剤添加剤）の国際相場は急騰、供給不安が広がった。
- ・ 25/10期上期（比較対象期）は、この価格急騰の恩恵を受け、鉛産関連は高単価により増収要因となっていた。
- ・ 26/10期は中国の対日輸出許可の一部承認に加え、欧州系等の非中国系競合による代替供給が本格化。価格競争激化し、相場も高値圏から下落。



■ 四半期別の反転速度（鉛産関連売上高、推計）

- ・ 1Q（25/11-26/1）：31.2億円（前年同期比+3.2%） – なお価格高の余韻でプラス圏
- ・ 2Q（26/2-4）：28.7億円（前年同期比で約▲3割の急減、推計） – 相場下落と競合供給回復が本格化し、反転が急速に進行
- ・ 上期を通してではなく、2Qでみると変化の速度は一段と急であり、「半期前とは状況が激変した」という認識。

■ 通期見通しと中期的な方針

通期（26/10期）でも鉛産関連は前年比▲14億55百万円の減収が見込まれ、化学品事業全体の増収要因（工業材料+11億30百万円、化成品+9億07百万円、機能材料+9億03百万円等）による相殺が続く見通し。

中期経営計画では相場変動への感応度が高い既存商材構成から、ニッチ市場向け・高付加価値商材の取り扱い拡大へとポートフォリオを転換する方針を掲げており、鉛産関連の市況依存度を段階的に引き下げるのが今後の課題に。

26/10期 通期業績予想の修正内容

26年6月5日付で期初計画から上方修正

科目	期初予想 (25/12/11)	修正後予想 (26/6/5)	修正額	前期比
売上高	632億円	629億円	▲3億円	+6.0%
営業利益	57億50百万円	59億円	+1億50百万円	+10.2%
経常利益	57億70百万円	60億円	+2億30百万円	+11.1%
親会社株主帰属 当期純利益	42億円	44億円	+2億円	+14.2%
1株当たり配当金	36円	40円	+4円	—

■ 修正の要因

売上高：機械製造販売事業で海外向け案件の一部が下期へ繰延となったことにより、当初予想を下回る見込み。

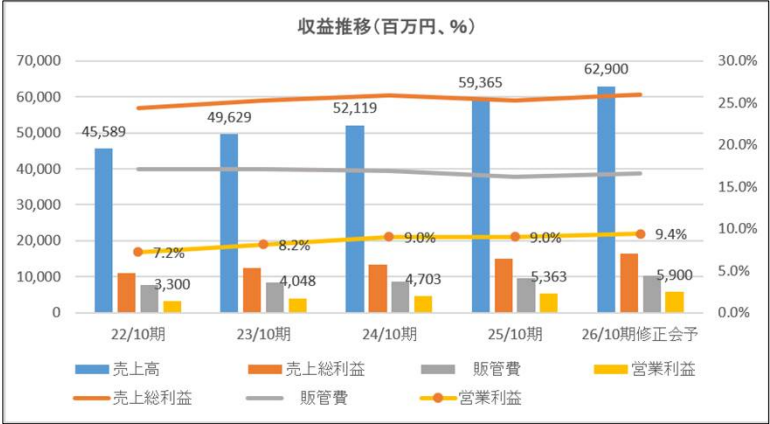
各利益：化学工業製品販売事業（工業材料関連中心）の伸長、機械製造販売事業における部品・修理販売の伸長により、増益幅が拡大する見込み。

■ 連続最高益更新の見通し

売上高は3期連続で過去最高を更新、営業利益・経常利益は6期連続、親会社株主帰属当期純利益は3期連続で過去最高益を更新予想。

7期連続の増配、17期連続の累進配当となる見通しで、株主還元の実績も維持されている。

業績推移 – 売上高・営業利益・営業利益率（今期予想含む）



■ 評価

売上高・営業利益はともに5期連続の増加が見込まれ、営業利益率は22/10期の7.24%から26/10期予想の9.38%へ一貫して改善傾向にある。前中期経営計画「For Sustainable Future」期間中に確立した増収増益・利益率改善のトレンドが、新中期経営計画の初年度である26/10期においても継続する計画であり、計画の連続性は高いとみられる。

9

26/10期見通し：セグメント別見通し

■ 化学工業製品販売事業（通期）

通期売上高463億円（前期比+4.9%）、営業利益37億50百万円（前期比+6.9%）を計画。上期営業利益進捗率は48.8%も、機能材料関連・合成樹脂関連・鉱産関連などが下期に伸長する見通し。

化学品事業全体でも上期対比で下期に伸長する計画。特に合成樹脂関連は国内樹脂マーケットの需給から、下期に輸入樹脂の増収を見込む。

■ 機械製造販売事業（通期）

通期売上高166億円（前期比+8.9%）、営業利益21億50百万円（前期比+16.6%）を計画。同事業は例年、国内官需向け販売が年度末（3月）までに集中するため、売上・利益ともに上期偏重の季節性を持つ。

下期は部品・修理を中心に国内官需向けが上期比で減少する一方、海外向けはインド・中国向けの大型案件を下期に見込み、上期比で増収予想。

■ 進捗率からみた達成可能性

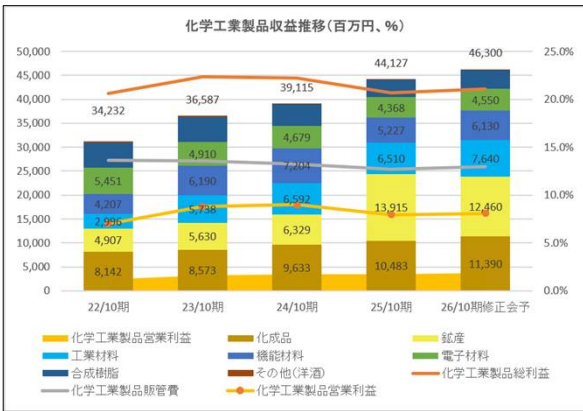
26/10期上期の経常利益進捗率は63.2%（通期計画60億円に対する上期実績37億94百万円）であり、残り38億円強・進捗率換算で残り71.9%を下期で積み上げる計画となる。上期の営業利益は上期計画に対して111.9%の進捗（計画超過）で着地しており、下期計画の前提となる需要環境は半導体製造用途向け材料拡大、海外向け大型案件等から、通期予想の達成確度は高く、上振れもありうる。

■ 留意点（下振れリスク）

鉱産関連（アンチモン）の相場動向が想定以上に悪化した場合や、機械事業の海外向け大型案件（インド・中国）の納期が繰延となった場合には、下期計画の達成に影響を与える可能性がある。

10

セグメント別収益推移 – 26/10期見通し



■ 評価

26/10期は鉱産関連が唯一の減収セグメントとなる一方、工業材料・機能材料・化成品・機械事業がいずれも増収を計画、収益構成の分散が進む見通し。機能材料関連の伸長率（前期比+17.3%）は化学品事業の中でも高水準であり、半導体・AI関連需要の取り込みがMIX良化となって進捗しつつあることを示していると考えられる。

11

中期経営計画「Create The New Future」概要

■ 計画期間と位置づけ

26年10月期～28年10月期の3ヶ年計画。前中期経営計画「For Sustainable Future」（23/10期～25/10期）は最終年度に売上高・経常利益・ROEいずれも上方修正後目標を上回って着地。今回この実績を踏まえ、より積極的な成長・資本効率重視の経営へ転換する計画

■ 最終年度（28/10期）数値目標

科目	28/10期目標	内訳
売上高	700億円	化学品事業500億円／機械事業200億円
営業利益	70億円	化学品事業42億円／機械事業28億円
経常利益	70億円	—
親会社株主帰属当期純利益	50億円	—
ROE（自己資本利益率）	10.5%	有利子負債を活用し資本効率を向上

■ 評価

・長らく無借金経営を続けてきた同社が、健全性を確保しつつ有利子負債を活用する方針へ転換する。資本効率を意識した経営への姿勢の変化として注目される。

・26/10期予想（売上629億円、営業利益59億円）は最終年度目標（700億円、70億円）に対し、売上高で約90%、営業利益で約84%の水準にあり、初年度から相応の進捗を示していると考えられ、十分に前倒し達成もあり得る。

12

中期経営計画 – 4大重点施策

売上高 594億→ 700億円 +17.9% (3年)	化学品 441億→ 500億円 +13.3%	機械 152億→ 200億円 +31.2%	
経常利益 54.0億→ 70.0億円 +29.6% (3年)	自己資本利益率 9.4%→ 10.5% +1.1pt	株価時価総額 目安 700億円 現状527億円	
①化学品専門商社強化 ・放熱材・AI関連事業の商 権確立を最優先課題に設定。 ・売上総利益1億円超の商材 拡充を進め、ポートフォリオ 分析に基づき高収益事業へ集 中投資する方針。	②海外事業拡大推進 ・インド現地法人（25年 11月設立、2026年初営業 開始）で石油化学・機械分 野を開拓。 ・チェコ拠点ではパワー半 導体向け欧州拡販を推進。	③機械事業新分野確立 ・低温廃熱活用（バイナリ 一発電装置等）を「第二の 柱」に位置づけ。 ・綾瀬市新工場（27年10 月稼働予定、投資額約52 億円）で遠心分離機の板金 溶接加工能力1.5倍化。	④資本効率・株主還元 ・配当方針をDOEで5%下 限・連結配当性向50%以 上へ変更（従来は配当性向 40%以上）。 ・ROE10.5%・PBR1.5 倍・時価総額700億円を目 標に資本効率を向上。

13

注力分：同社の半導体関連の位置づけ

■ 半導体産業の現状（2025～2026年） 世界半導体市場は生成AI向けGPU・HBM（広帯域メモリ）需要の爆発的拡大を主因として好調局面が続く。 NANDフラッシュは23～24年の在庫調整を経て26年は推論DC向けなどの増加で本格回復期。ロジック半導体（AI向け先端品）は旺盛な投資が続く。 パワー半導体（SiC）はEV需要一時鈍化も中長期では拡大が確実。車載以外（太陽光・産業機器）への展開、特にAIデータセンタ向け等多様化が進む。	
【機能材料関連】 パワー半導体向け部材 ◆ 売上規模（25/10期通期実績）：約21.4億円 ◆ 上期評価：前年同期比「減収」継続 EV市況の低迷がパワー半導体需要に直接影響 ◆ 主要商材：SiC加工品、絶縁材料等 ◆ 中計方針：次世代半導体市場（AIデータセンタ向けGaN等）での商権確立を優先課題に設定 ◆ 見通し：EV市況回復は27年以降が本命か。 ただしSiC採用拡大は不可逆トレンドであり 中計最終年度（28/10期）に向け回復期待大	【電子材料関連】 半導体組立用途向け材料 ◆ 売上規模（25/10期通期実績）：約20億円以上 ◆ 上期評価：前年同期比「増収」転換 半導体市況の改善傾向が価格・数量に好影響 ◆ 主要商材：封止材、実装材料、表面処理材等 ◆ 半導体製造用途（化成品関連）： 前年同期比増収傾向。先端ロジック向け フォトレジスト関連等が好調 ◆ 見通し：AI投資継続・NAND回復本格化で 26年後半～27年にかけて伸長が期待される。 市況変動への依存度が課題
【総合評価】 巴工業の半導体関連売上合計は化学品事業の約20%弱を占める。電子材料関連は回復サイクルに入りつつあり、機能材料関連（パワー半導体）はEV軟調を次世代用途（GaN・AIデータセンタ）で置き換える中計戦略が鍵。半導体専業ではなく、市況変動リスクは相対的に低い反面、急回復局面での恩恵も限定的。中計で『機能材料：次世代半導体市場での商権確立』を明示しており、中長期的な成長力は高い。	

出典：巴工業中計説明資料（2025/12/23）、1Q説明資料（2026/3/27）より作成 分析基準日：2026年6月29日

14

注力分野：半導体・AI関連事業①－熱マネジメント市場の背景

2Q決算説明会における最重要トピックス：会社側は機能材料・電子材料分野で取り扱う「放熱材」を中心としたAI関連事業を次の成長の柱と位置付け、具体的な売上目標を開示

■ AI・半導体市場の急速な高度化

AI、データセンター、パワー半導体を中心に半導体市場は急速に高度化・拡大している。AIチップや高性能デバイスでは消費電力・発熱量が急増しており、性能向上のボトルネックとして熱マネジメントの重要性が急速に高まっている。会社側はこの熱マネジメント市場が今後数兆円規模へ拡大する成長市場になると見込んでいる。

■ ターゲット市場（2025-2030年に約2倍成長見込み）

- ・AI用半導体（GPU・CPU）
- ・AIデータセンター、通信機器、サーバー
- ・EV関連（電池・インバータ）
- ・SiC（炭化ケイ素）・GaN（窒化ガリウム）等の次世代パワーモジュール

■ 当社の戦略アプローチ

会社側は「既存の半導体関連商材」「新規開発商材である放熱材」「AI関連検査・搬送材」の3つの商材を組み合わせ、AI関連事業を次の成長の柱として育成する方針を示している。当社は既に組立工程・搬送工程・検査工程向け商材で業界トップシェアの地位を確立しており、この実績を土台に、単なる材料提供にとどまらず液体冷却から材料・部材まで熱マネジメントをカバーする商材ラインナップの構築を目指す。パワー半導体製造装置向け部材で培った実績を、次の成長領域である熱マネジメント分野へ展開する考えである。

15

注力分野：半導体・AI関連事業②－放熱材ロードマップ

■ 機能材料・電子材料分野 売上目標（2Q決算説明会開示、単位：億円）

区分	25/10期実績	2035年度目標	内容
①既存半導体関連商材	100億円	150億円（+50億円）	組立・搬送・検査工程向け、業界トップシェアを維持しつつ伸長
②放熱材（新規）	—	新規+100億円	液体冷却～材料・部材まで熱マネジメントをカバーする新規商材群
③AI関連検査・搬送材（新規）	—	新規+50億円	既存の搬送・検査材の商権をAI半導体向けに展開
合計（機能材料+電子材料）	約100億円	300億円以上	①の伸長+②③の新規開発分（合計+200億円）

■ 化学品事業全体の長期目標（2035年度）

機能材料・電子材料分野の拡大に加え、他部門の成長も合算し、化学工業製品販売事業全体で640億円～700億円の売上高を目指す（28/10期の中期経営計画目標である500億円から、さらなる拡大を志向）。

留意点：

2Q決算説明会では上表の内訳（100億円→300億円以上、+200億円）が具体的に示された一方、まとめスライドでは「機能材料・電子材料分野の売上を200億円規模に拡大」となっており、開示資料内で数値表現に幅がある。内訳の積み上げ計算（150+100+50=300億円）の整合性がより高く、300億円以上を売上目標としている模様（M&Aなどを含む前提とみられる）。

16

低温廃熱活用事業 – 日本の隠れた巨大な分散型エネルギーの利用

日本には未開拓の「低温廃熱」という巨大な分散型エネルギー市場が存在する。一次エネルギーの約60%が未利用排熱として排出される中、200℃未満の低温域が70%超を占め年間約4,900万世帯分の電力が眠る。巴工業は「低温×小型×実装力」による差別化で、バイナリー発電・熱交換器・マイクロ蒸気発電の3製品でこの市場を狙う。

■ 製品ラインナップ（温度帯別）

温度帯	活用方法	同社製品	主な対象市場	契約・調達状況
0～80℃	熱利用	熱交換器+関連設備	製造業、農業、温泉、養殖など	2026年1月～（新規取扱開始）
80～150℃	発電	バイナリー発電装置（30kW・125kW）	下水焼却炉、ごみ処理場、製造業など	125kW：国内独占製造販売権を事業譲受（第一実業より）
150～200℃	発電	マイクロ蒸気発電装置（MaxWatt社製）	廃棄物焼却施設、食品工場など	2026年2月～国内独占販売権獲得。 世界20ヶ国超の実績

■ 低温廃熱活用マーケットポテンシャル



- 市場規模：2025年320億→2035年1,000億円超（CAGR約10%）
- 競合状況：第一実業（従来シェアトップ）が中・大型へシフトし中小型が空白
- 神戸製鋼所「Steam Star」は事実上の新規販売停止
- 巴工業の強み：①遠心分離機の主力顧客（下水・ごみ処理）との既存関係
②化学品商社の販売ネットワーク活用
- 1Q実績：低温廃熱活用関連熱交換器の初売上 約4,700万円を計上
- 中計位置付け：機械事業の「第二の柱」として事業基盤確立が目標
- 投資家注目点：遠心分離機事業との顧客重複活用でコスト効率良く展開可能

低温廃熱活用事業 – 機械製造販売事業「第二の柱」の進捗

新規引き合い件数

60件超
3ヶ月間（3月説明会以降）

受注見込み累計

10億円超
立ち上げとして順調

10年後目標

売上高100億円以上
成長ドライバーと位置づけ

■ 事業概要と進捗

遠心分離機に続く「第二の柱」として、バイナリー発電装置をはじめとする低温廃熱活用分野への取り組みを強化する方針。

事業譲渡により引き継いだ既存納入先からも、多数のメンテナンス案件を継続的に受注できる見込みであり、安定的な収益基盤の構築につながる。

新規案件はリードタイムがあるため、本格的な売上計上は来期（27/10期）以降になる見通し。

■ 化学品事業側での商材化（熱交換器）

低温廃熱活用構想のうち、80度未満の廃熱を対象とした熱交換器の販売は、化学工業製品販売事業が持つ商社機能を活用する方針で同事業部が取り扱う。

上期実績：0億55百万円（新規計上）、通期予想：1億30百万円程度

新綾瀬工場（27年10月稼働予定、投資額約52億円）の稼働により、遠心分離機の板金溶接加工能力が1.5倍化される計画。生産体制の面でも成長領域への対応力強化を図る。

■ 評価

立ち上げ期にあり、足元では引き合い・受注見込みの積み上がりという定性的な進捗が中心。収益への本格的な寄与は27/10期以降。10年後に売上高100億円以上という目標は、拡大するマーケットポテンシャルを踏まえれば、可能性のある数字。

成長シナリオの分析 – 各施策の確度と収益寄与見通し

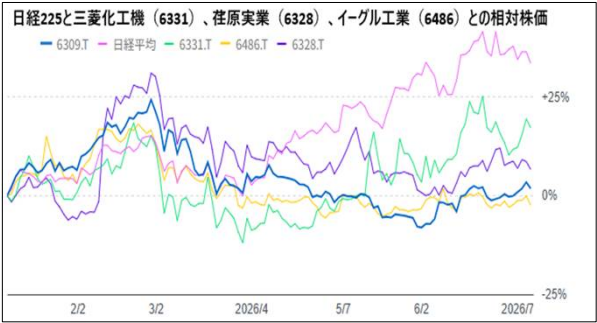
成長ドライバー	時間軸	根拠
半導体・放熱材 (AI関連事業)	中期～長期 (～2035年度)	既存の半導体関連商材で業界トップシェアを保持、市場自体も2025-2030年で約2倍成長が見込まれる。ただし2035年度目標の一部はM&Aなどの寄与も含むとみられる。
低温廃熱活用 (第二の柱)	短期は限定的 中期に本格化	3ヶ月で60件超の引き合い・受注見込み10億円超と滑り出しは順調。10年で売上高100億円以上という目標は長期の実行力に依存する。
海外事業拡大 (インド・チェコ)	中期	インド現地法人は26年初営業開始と設立間もなく、短期的な収益寄与は限定的。中長期的な市場開拓ポテンシャルとして位置づける。
新鋭工場 (生産能力増強)	2027年10月 稼働予定	経済産業省の大規模成長投資補助金(13.5億円)採択済みで、投資計画の実行段階にある。生産能力1.5倍化は機械事業の受注対応力向上に寄与する見通し。

■ 総合評価

中期経営計画の4本柱のうち、半導体・放熱材事業は既存の実績（業界トップシェア）を土台とする点で相対的に確度が高く、収益成長ストーリーの中核をなす。
一方、低温廃熱活用と海外事業は立ち上げ段階にあり、収益への本格寄与は27/10期以降となる見通し。28/10期目標（売上700億円・営業利益70億円）の達成には、半導体関連の計画通りの伸長に加え、これら新規事業の着実な立ち上げが鍵となる。

19

評価 – 最高益更新継続とP E R割安でポジティブ評価



■ 評価

株価は収益拡大を背景に順調に上昇していたが、3/12発表の26/10期Q1で営業減益となったこともあり急落、6/11の上期決算で通期上方修正を行ったことで反発している。現在、26/10期会社修正予測EPS149.54円に対し、PER12.5倍は、東証プライム機械平均PER25.2倍に対し割安であり、化学機械セクターの三菱化工機の12.9倍、荏原実業の12.7倍と似通った水準にある。現在、最高益更新中であり、今後、半導体、データセンタ向けなどで付加価値製品の拡大見通しから最高益更新が続くとみられ、評価はポジティブとしたい。

20